

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成29年10月～12月実績

平成30年1月～3月予測

平成29年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成29年10～12月期（調査時点：平成29年12月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 148企業

製造業28企業、建設業24企業、小売業39企業 サービス業57企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 148企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.9)	28	(18.9)	100.0
建設業	24	(16.2)	24	(16.2)	100.0
小売業	39	(26.4)	39	(26.4)	100.0
サービス業	57	(38.5)	57	(38.5)	100.0
合計	148	(100.0)	148	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

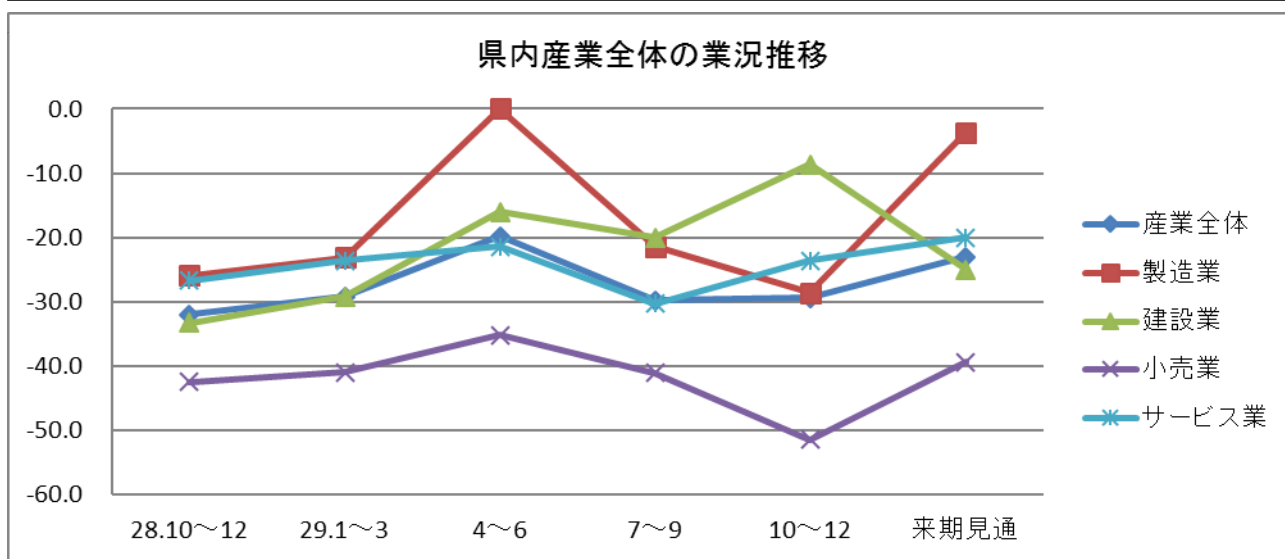
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成29年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△29.4ポイントであり、前期比0.4ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△21.4→今回△28.6）が7.2ポイント悪化、建設業（前回△20.0→今回△8.7）が11.3ポイント改善、小売業（前回△41.1→△51.4）が10.3ポイント悪化、サービス業（前回△30.3→△23.6）が6.7ポイント改善した。今回、製造業と小売業は悪化となったが、建設業とサービス業は改善した。

来期（平成30年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも6.4ポイント改善の△23.0ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業は悪化の見通しとなっているものの製造業、小売業、サービス業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H28.10~12		H29.1~3		H29.4~6		H29.7~9		H29.10~12		見通し H30.1~3	
産業全体		△32.0		△29.2		△19.8		△29.8		△29.4		△23.0
製造業		△25.9		△23.1		0.0		△21.4		△28.6		△3.7
建設業		△33.3		△29.2		△16.0		△20.0		△8.7		△25.0
小売業		△42.5		△41.0		△35.2		△41.1		△51.4		△39.4
サービス業		△26.7		△23.6		△21.4		△30.3		△23.6		△20.0

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

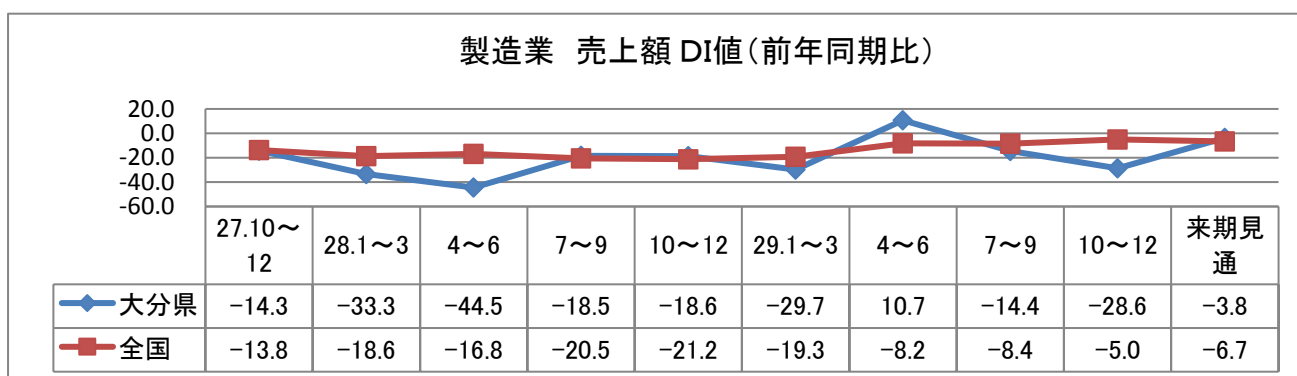
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

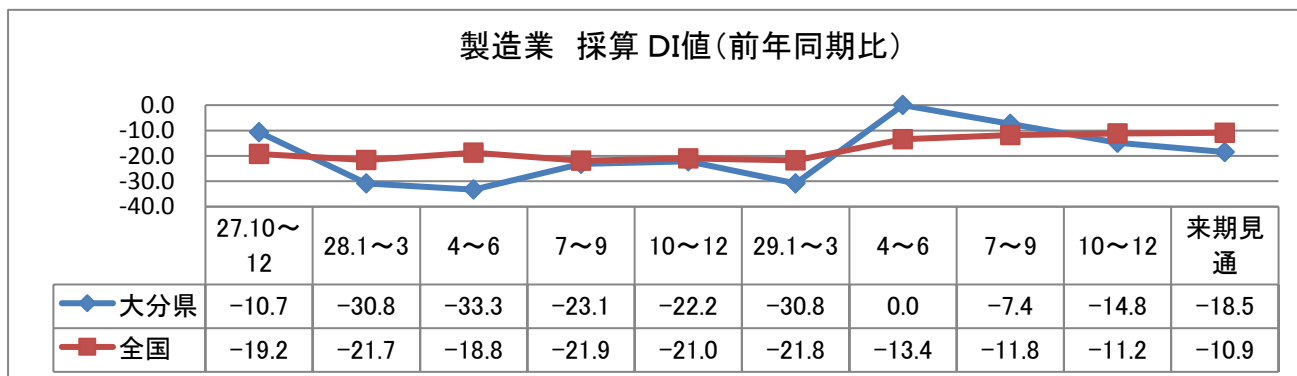
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ14.2ポイント悪化。「採算」については、7.4ポイント悪化、「資金繰り」については、3.0ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「採算」、「売上額」「資金繰り」全ての項目で、下回っている。来期の見通しは、「採算」について悪化の見込みである一方で、「売上額」「資金繰り」は、改善の見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

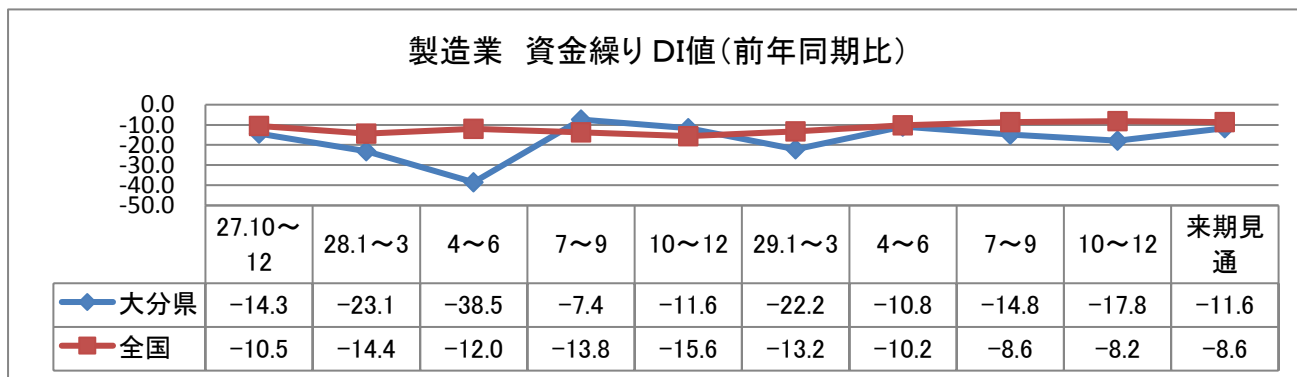
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

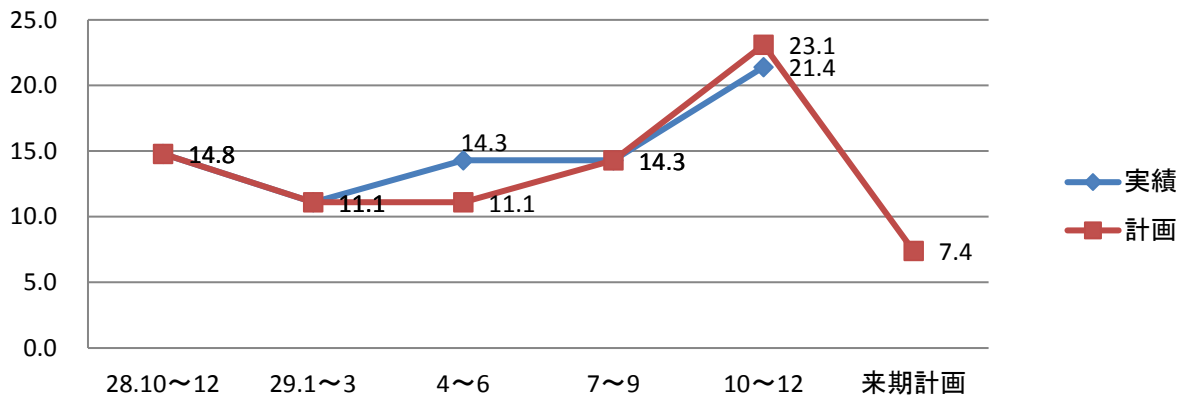


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は6社（21.4%）であった。前期（平成29年7月～9月期）の実施企業が4社（14.3%）であったため、2社増加の状況。来期は、2社（7.4%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	3	0	0	1	0	0	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	85.7
今期実施（実数）	6	0	0	5	1	0	0	0	0	22
（%）	21.4	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	25
（%）	7.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.6

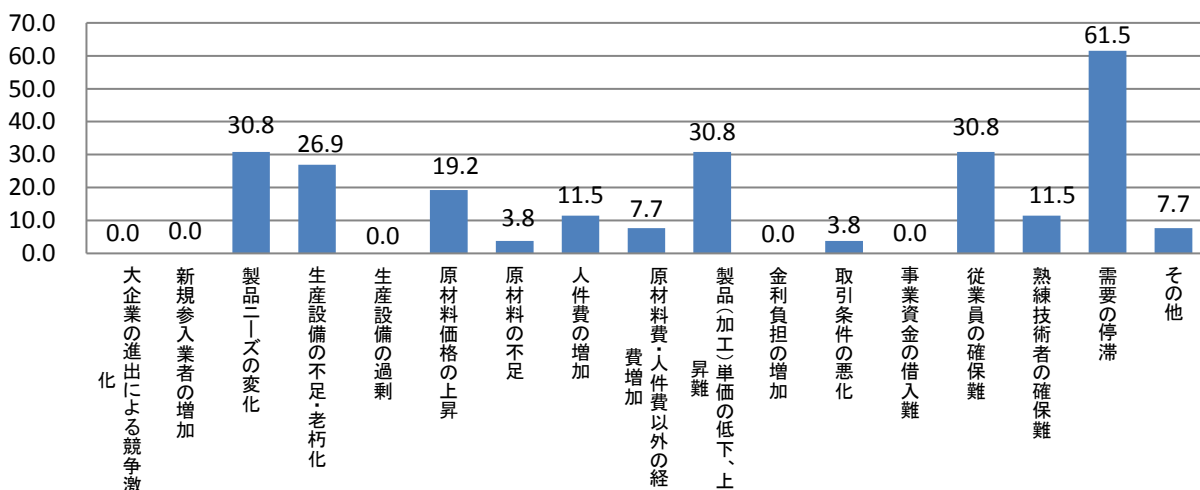
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 56.0%→今期 61.5%）、「製品ニーズの変化」（前期 32.0%→今期 30.8%）、「従業員の確保難」（前期 32.0%→今期 30.8%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 20.0%→今期 30.8%）であった。

製造業 経営上の問題点

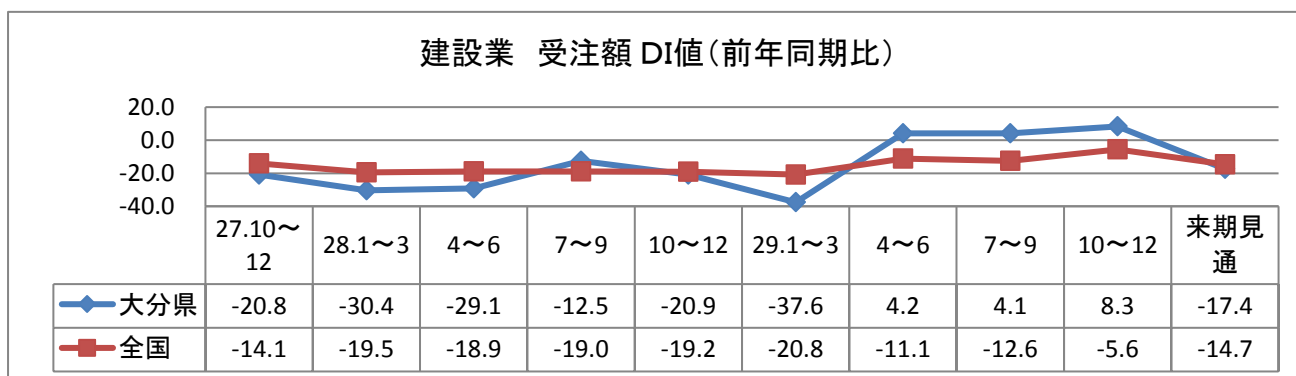


2 建設業の動向

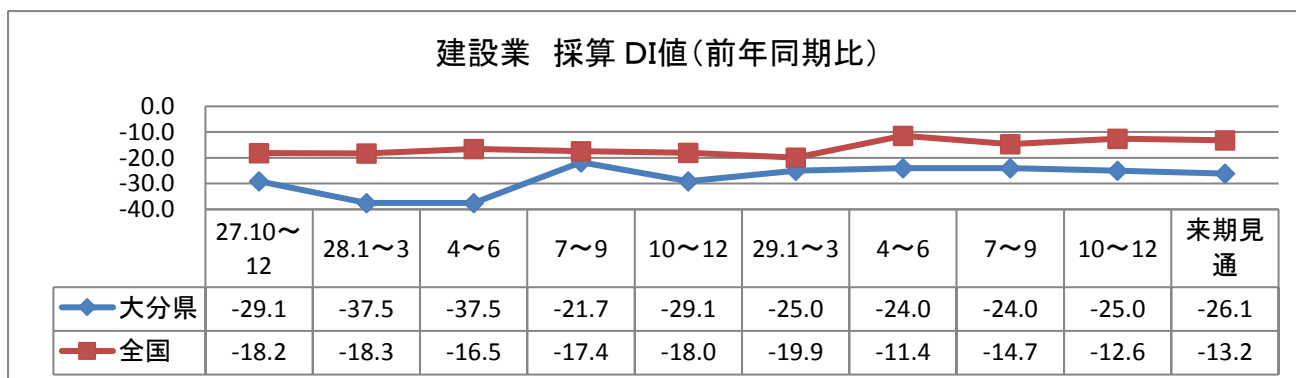
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ4.2ポイント改善。「資金繰り」についても、12.0ポイント改善した。「採算」については、1.0ポイント悪化した。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」「資金繰り」は、上回る一方で、「採算」については、下回っている。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」の全ての項目で悪化の見込みである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

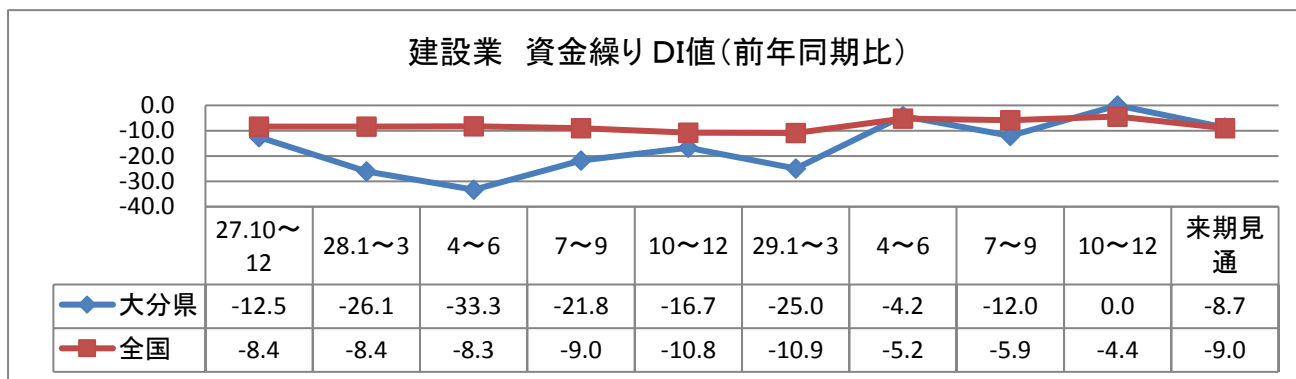
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

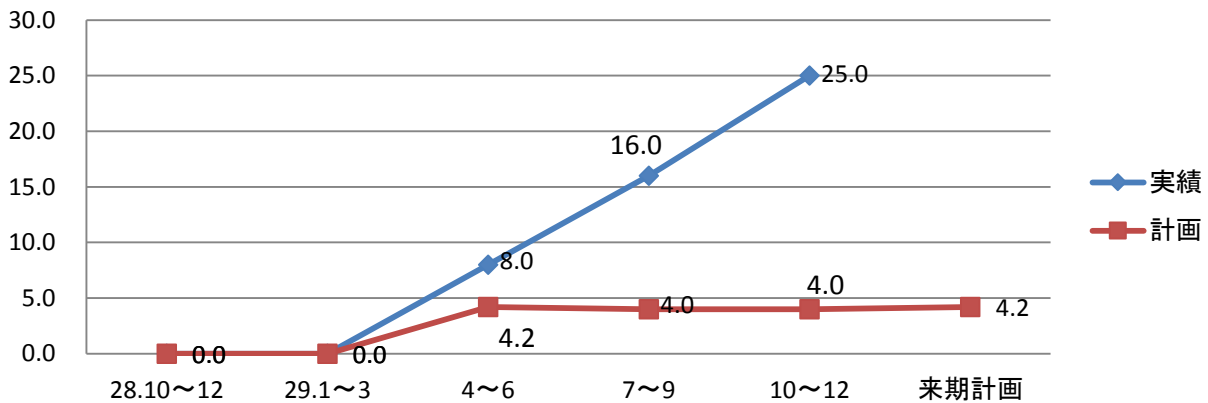


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は6社（25.0%）であった。前期（平成29年7月～9月期）の実施企業が4社（16.0%）のため2社増加。来期は、1社（4.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ5社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	1	2	0	0	1	0	21
（%）	16.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	84.0
今期実施（実数）	6	0	2	0	3	1	1	0	0	18
（%）	25.0	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	75.0
来期計画（実数）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.8

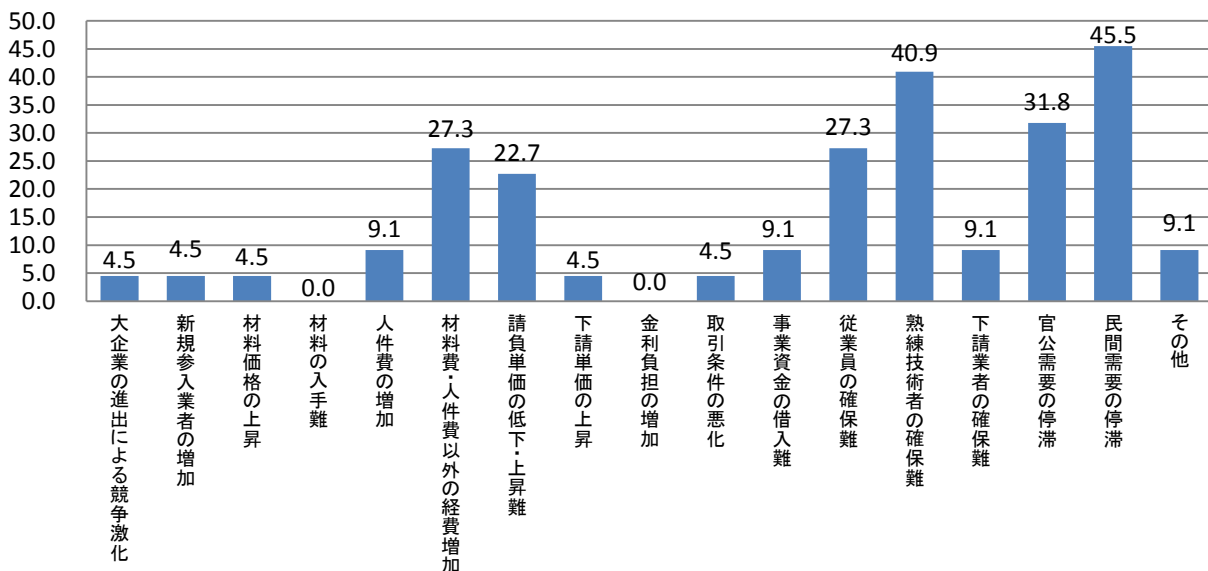
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 54.2%→今期 45.5%）「熟練技術者の確保難」（前期 33.3%→今期 40.9%）、「官公需要の停滞」（41.7%→今期 31.8%）となっている。

建設業 経営上の問題点



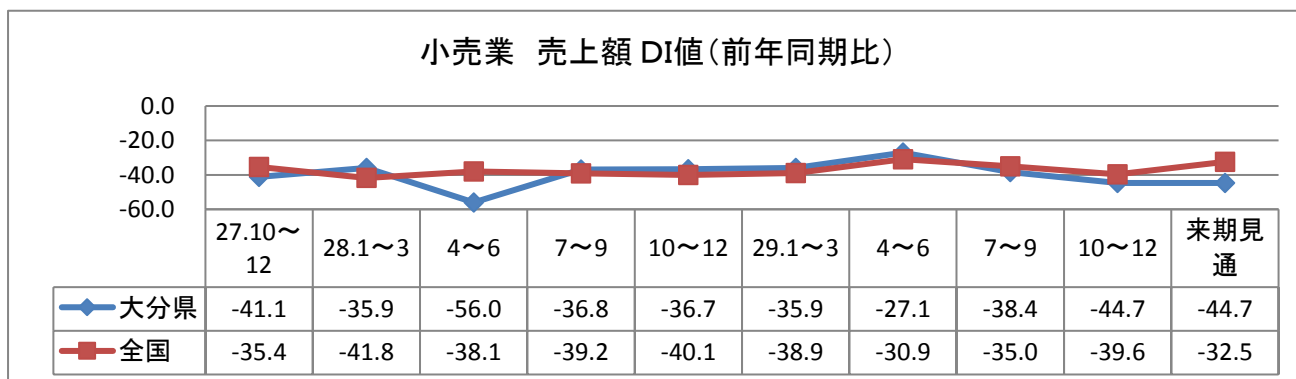
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 6.3 ポイント悪化。「採算」についても 9.0 ポイントの悪化、「資金繰り」についても、8.6 ポイントの悪化であった。

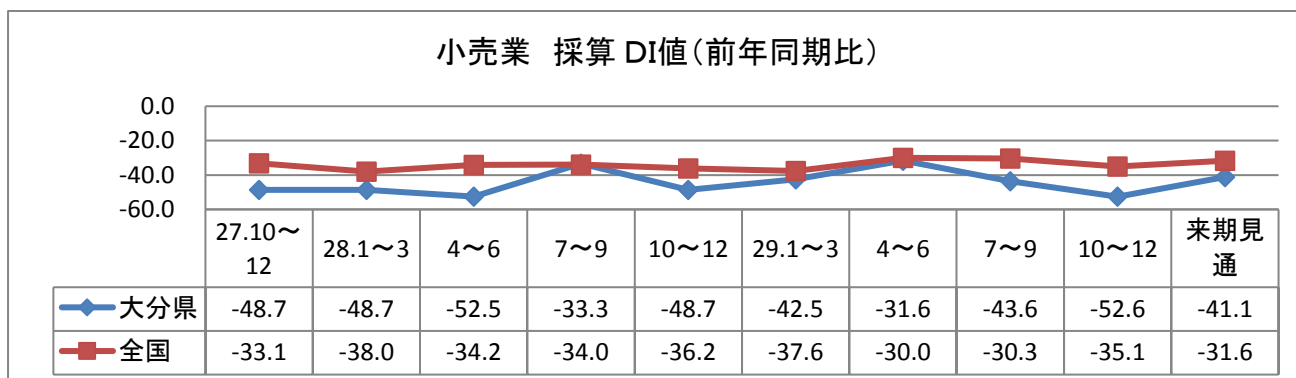
「売上額」「採算」「資金繰り」は全国平均を下回っている。来期の見通しは、「採算」「資金繰り」については、改善の見込みである一方で、「売上額」については、横ばいである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

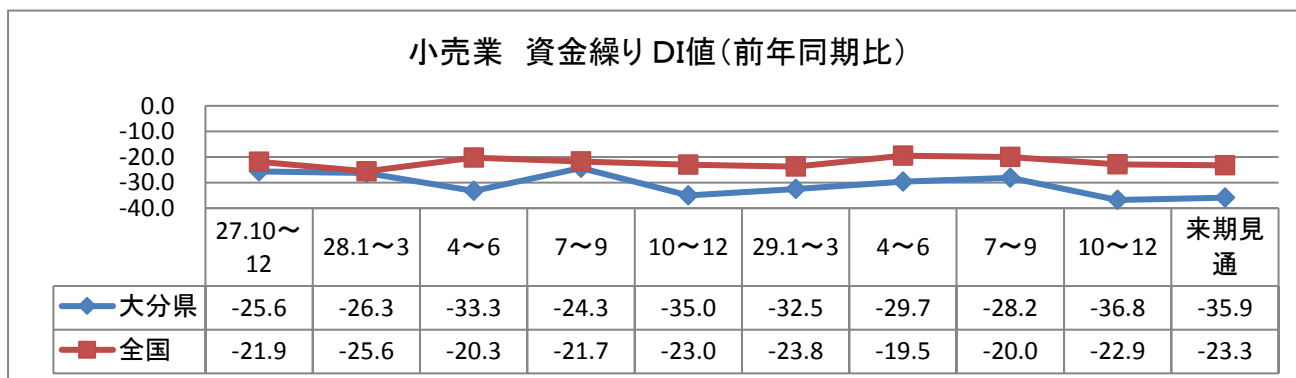
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

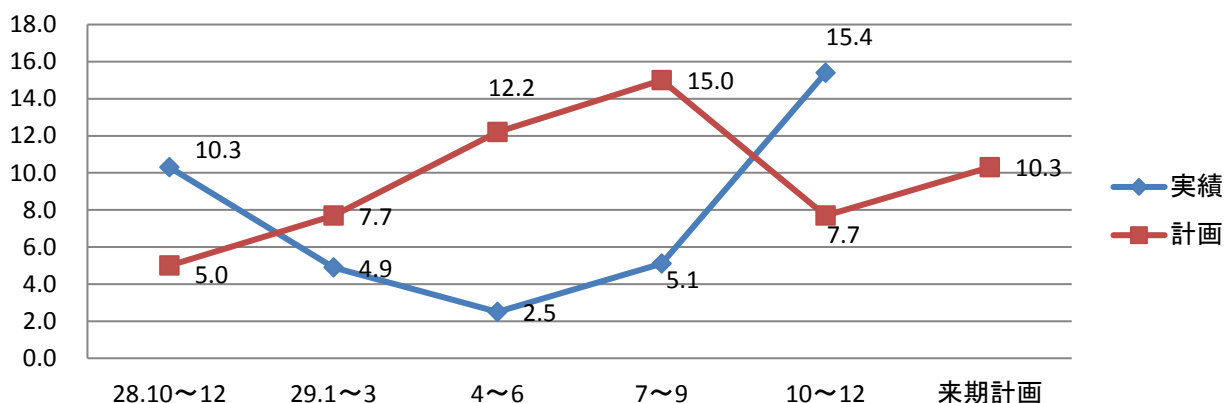


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は6社（15.4%）であった。前期（平成29年7月～9月）の実施企業が2社（5.1%）であったため、4社増加であった。来期は4社（10.3%）が設備投資等を計画しており、2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	1	0	37
（%）	5.1	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	94.9
今期実施（実数）	6	1	0	1	4	0	0	0	1	33
（%）	15.4	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	84.6
来期計画（実数）	4	0	1	1	2	1	0	0	0	35
（%）	10.3	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	89.7

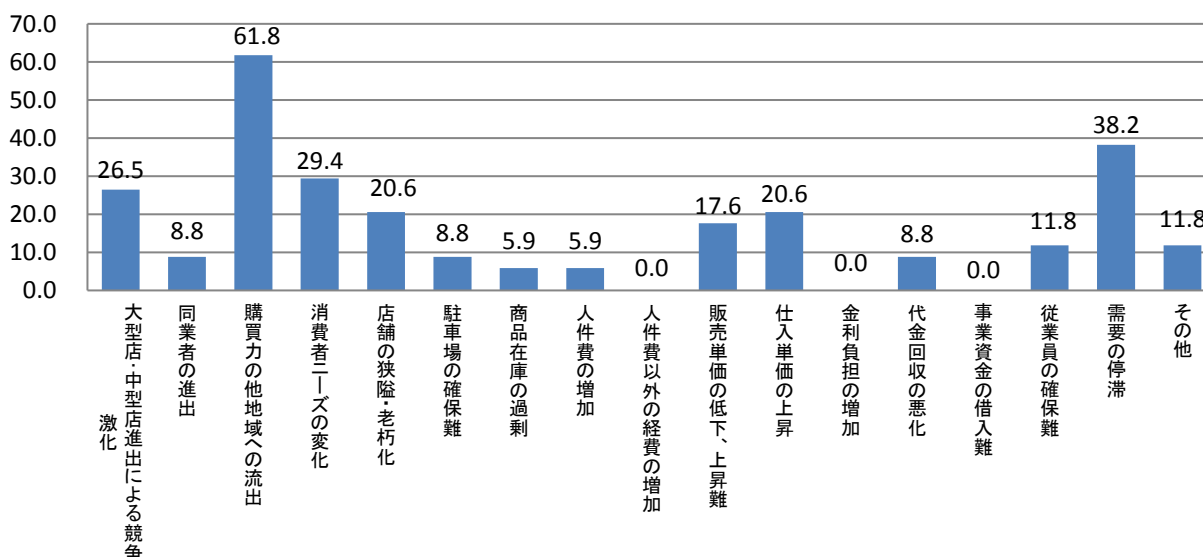
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 60.0%→今期 61.8%）、「需要の停滞」（前期 40.0%→今期 38.2%）、「消費者ニーズの変化」（前期 31.4%→今期 29.4%）となっている。

小売業 経営上の問題点

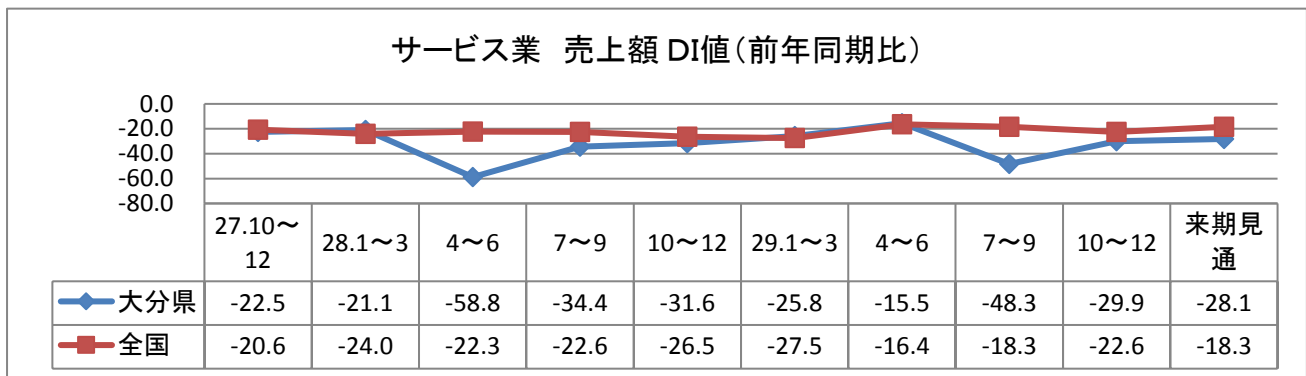


4 サービス業の動向

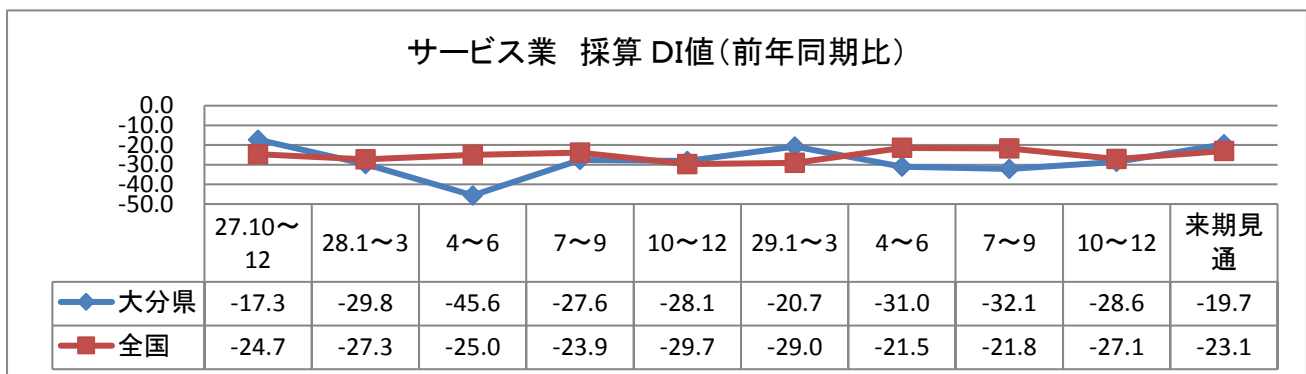
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ18.4ポイント改善。「採算」については、3.5ポイントの改善、「資金繰り」については、13.6ポイントの改善となった。しかしながら、全国平均と比べると「売上額」「採算」は下回っているものの、「資金繰り」は上回っている。来期の見通しは、「資金繰り」は悪化するものの、「売上額」「採算」については、改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

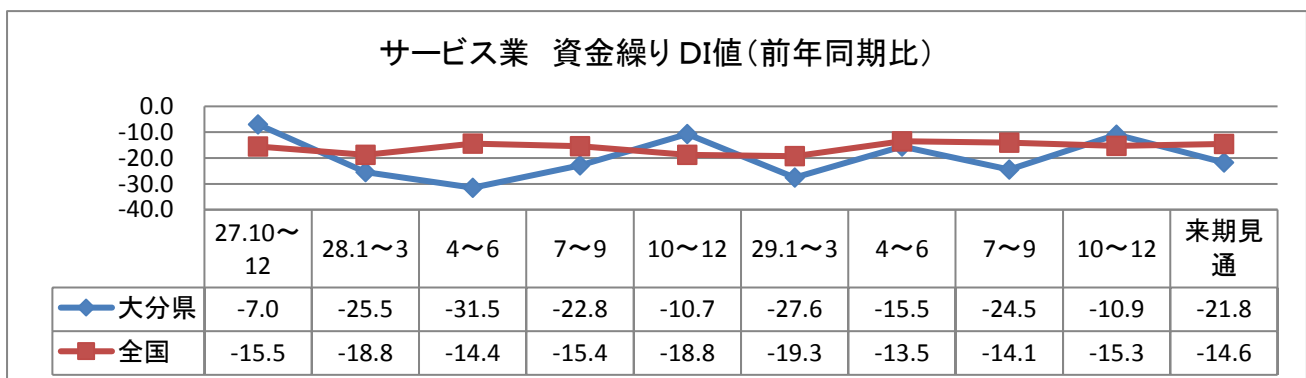
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

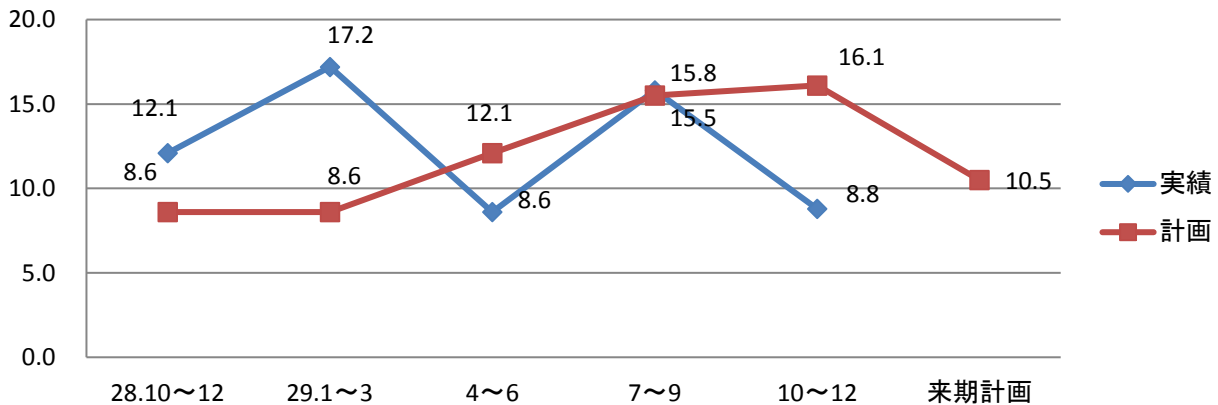


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（8.8%）。前期（平成29年7月～9月期）の実施企業3社（5.2%）のため2社増加。来期は6社（10.5%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社増加である。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	1	1	0	1	0	1	0	55
（%）	5.2	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	94.8
今期実施（実数）	5	0	3	2	1	0	1	0	1	52
（%）	8.8	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	91.2
来期計画（実数）	6	1	3	3	1	0	0	0	0	51
（%）	10.5	16.7	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	89.5

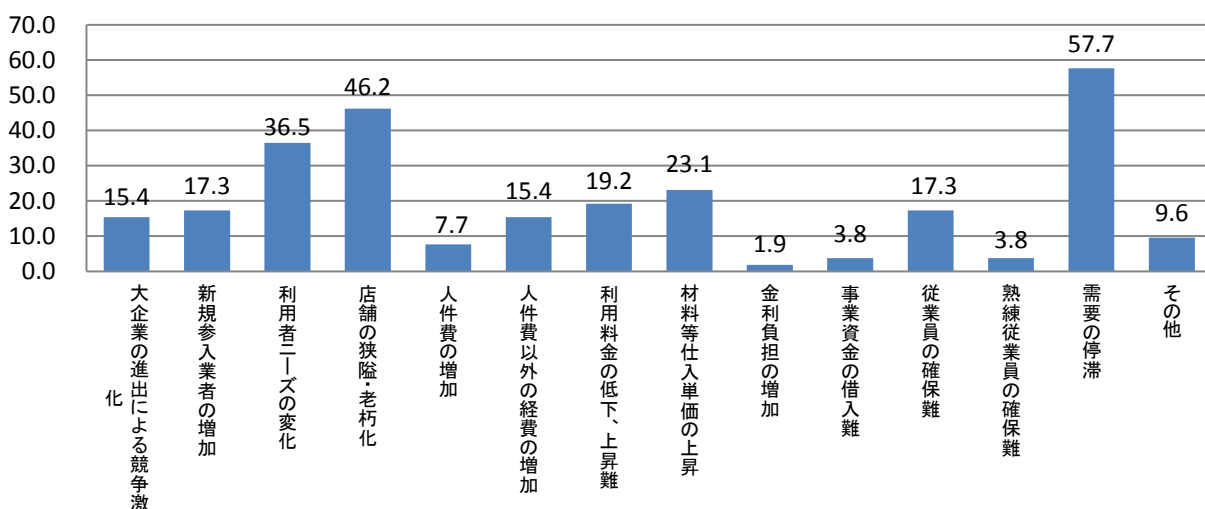
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 48.1%→今期 57.7%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 46.3%→今期 46.2%）、「利用者ニーズの変化」（前期 37.0%→今期 36.5%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆前期に比べ設備投資計画に着工できたので、来期は生産量を上げていきたい。まだまだ需要のある業界だと思うので、新製品にチャレンジしていきたい。◆9月に比べ受注が好調になった。例年この時期は良くないが、年末にかけての引き合いも出てきた。特に半導体の電装部品関係が忙しく、電子部品関係も活発になるような兆しがある。◆当社は、大手企業と比べて広報や販売網が負けてしまうので、その差を埋める取組が必要であると感じている。◆食の好みの変化への対応が必要。◆送料が上がることにより全ての商品の値上がりが見込まれる。今後は、当社も値上げをして粗利益を上げていきたい。◆ふるさと納税の売上などが増加したこともあり、資金繰りも改善。課題としては、従業員の確保が必要である。◆主要な取引先であった事業所の業績が悪化したため、新規の取引先を探すこととなった。また、設備の老朽化が大きな課題となっている。◆大雨の影響で需要が停滞していたが、観光の季節になって客足が戻りつつある。しかし、昨年と比較して、売上が減少しているので良い状況ではない。</p>
建設業	<p>◆引き合いは多いが、同じ日の工事が多く、外注に回すことが多い。◆採算性の低い公共工事を行ったため、利益が低い。そのため、リフォームを増加させ、家賃収入により経営の安定化を目指している。◆太陽光発電の架台工事が落ち着き、箱物の仕事が復活の兆しが見られる。受注の金額は横ばい傾向。◆前年同期と比べて公共工事、民間工事の件数、単価ともに変化なし。年末年始にかけての見通しも不明。◆人材不足が自社だけでなく、業界全体の問題であると感じる。◆新規の工事受注は多くなり、業況としては活発であるが、期間的に集中しているため、専門技能者が不足しており、工程が進んでいない。◆元請工事の受注もあり、仕事の方は安定しているが、材料などの支払いも多く、利益は思うように出ない。◆9月の台風により、上浦地域、佐伯市内の災害復旧の仕事が立て続けにあったので、忙しい中ではあったが、仕事の増加には繋がった。</p>
小売業	<p>◆冬季に入ると来客数・売上額は減少するが、これに比例して人件費が下がる訳ではないので、来期は悪化すると見込んでいる。◆前期が年間の業況のピークだったので今期は自然と客数、客単価ともに減少傾向にある。しかし、在庫管理や資金は一定の水準を保っている。◆お客様からの引き合いが減少傾向にある。11月中旬から少しずつ引き合いも増加しているが、前年同月と比較すれば良いとはいえない。年末以降の資金繰りにも不安を感じている。◆介護保険の個人負担増により、高齢者の多くの購買力が低下している。◆現地域では、店舗の入りづらさなど解決できない事情が多い。◆消費税増税の影響が心配。好景気を全く感じない。◆お客様の高齢化による購買力の低下や年金生活の人が多いため、掛売の増加や配達することが多くなった。◆高齢者の顧客が老人ホームに入所したり、亡くなることで、減少している。◆仕入単価の上昇で利益が減少し、売価を上げられない状況が続いている。◆仕入価格が上昇しているが、販売価格に転嫁できていない。◆地域内での雇用確保が大変厳しい状況となっている。高齢化も進み、買物弱者対策として配達をやっていきたいが人材確保ができず、なかなか踏み込んでやるのが厳しい。</p>

サービス業

◆人口が減少し、収入が少なくなっており、不安を感じる。◆台風などの影響でキャンセルが多く、売上に痛手を受けた。◆10月は、長雨の影響でお客様の数が少なく、売上も伸びなかった。一方、11月は、天候も良い日が続き、紅葉も色づき毎日来られるお客様も増えている。◆この地域のニーズに合わせた仕事をしないといけないと思うが、資金、設備、人とではできていない。◆過疎高齢化で、客数減少に歯止めが利かない状況である。今後ますます厳しくなるのは、間違いない。◆今期の数字だけを見るとここ数年で最悪な状況となっている。12月については、期待を持てる状況ではあるが、全体としては、動きは悪い。◆今月よりPOSレジなど電子マネー、クレジットが利用でき、メンバーズカードも取り入れたので客数を増やしていきたい。◆新しく散髪に来るお客はいないので、今の顧客数を維持していきたいが、高齢化が進んでおり、需要の先細りが予想される。◆インバウンド客の増加で昨年から景況は好転であるが、社会情勢が今後どうなるか不安である。◆お客様の来店日数が長くなっているので少しでも客単価を上げていくメニューを考えている。◆インバウンド、行楽シーズンにより客数非常に多いが、従業員の確保がままならず、営業時間の短縮やメニューの削減をしのいでいる状況。とにかく、人材不足が深刻である。◆今回、移転を実施し移転に関する事業計画は予定通り推移したものの、今後の販管費や固定費の見通しが見えずに不安がある。◆国の景気判断と地方の景気の差が大きいと感じる。